



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	119,303	22.2	8,957	△9.0	9,208	△8.2	6,709	△9.9
2022年3月期第3四半期	97,617	△5.5	9,848	△23.6	10,032	△22.6	7,445	△14.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,156百万円 (△1.0%) 2022年3月期第3四半期 6,217百万円 (△46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	162.85	-
2022年3月期第3四半期	180.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	182,558	112,767	60.0	2,679.53
2022年3月期	172,549	110,791	62.5	2,608.54

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 109,600百万円 2022年3月期 107,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	35.00	-	40.00	75.00
2023年3月期	-	40.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	19.8	13,200	△10.5	13,300	△11.3	9,500	△14.0	230.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	45,564,802株	2022年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,662,104株	2022年3月期	4,245,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	41,204,632株	2022年3月期3Q	41,267,857株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2023年3月期第3四半期末 110,104株、2022年3月期末 213,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
売上高、受注高及び受注残高(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、高速道路関係の大型案件を受注しました第2四半期に引き続き、当第3四半期(2022年10月1日～2022年12月31日)においても、関東地方整備局・尾羽根川橋、西日本高速道路・中谷橋(下り線)他1橋耐震補強、群馬県・龍ヶ鼻橋などの大型工事を受注することができ、当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における橋梁事業の受注高は644億8千万円(前年同期比2.4%減)となり、過去2番目の水準となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業において、建設コスト上昇等による計画の延期や見直しも散見されましたものの、受注金額は過去最高を更新することができました。また、土木関連事業において大型工事を受注したことにより、当第3四半期連結累計期間における事業全体の受注高は過去最高の523億円(同28.0%増)となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が伸び悩み、受注高は28億2千万円(同22.3%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は過去最高の1,196億2千万円(同8.2%増)となりました。

②経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,193億円(前年同期比22.2%増)となり、過去最高の水準になりました。また、営業利益は89億5千万円(同9.0%減)、経常利益は92億円(同8.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億円(同9.9%減)となり、減益幅を当第3四半期で縮小することができました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、豊富な手持ち工事が順調に進捗し、売上高は過去2番目の610億9千万円(前年同期比10.7%増)となりました。営業利益は当第3四半期に損益が改善したものの、設計変更の多かった前年同期の反動減により53億5千万円(同26.2%減)となりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は546億円(前年同期比42.4%増)、営業利益は40億7千万円(同45.5%増)となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。システム建築事業において、高騰した鋼材価格を反映した案件の生産が進み、損益が改善したことに加え、土木関連事業においても生産が回復したことによるものです。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、受注の減少により売上高は31億3千万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は4億3千万円(同34.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ100億円増加し、1,825億5千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ124億4千万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ24億3千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ80億3千万円増加し、697億9千万円となりました。その主な要因は、「短期借入金」および「長期借入金」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億7千万円増加し、1,127億6千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払い等によるものです。この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、前回(2022年10月31日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内工事の中断等もほとんどなく軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,458	11,493
受取手形・完成工事未収入金等	78,337	103,143
棚卸資産	3,562	4,005
その他	4,011	3,176
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	109,363	121,810
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他(純額)	24,312	23,510
有形固定資産合計	39,456	38,654
無形固定資産	2,145	2,281
投資その他の資産		
投資有価証券	14,505	12,594
その他	7,077	7,218
投資その他の資産合計	21,583	19,812
固定資産合計	63,186	60,748
資産合計	172,549	182,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,827	24,129
短期借入金	—	7,121
1年内償還予定の社債	2,300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,200	—
未払法人税等	2,341	896
未成工事受入金	3,365	2,053
工事損失引当金	3,848	3,778
賞与引当金	2,757	1,590
その他の引当金	166	147
その他	3,107	2,924
流動負債合計	45,914	42,942
固定負債		
社債	300	3,100
長期借入金	619	8,900
役員退職慰労引当金	74	76
株式報酬引当金	139	174
退職給付に係る負債	12,237	12,711
その他	2,472	1,886
固定負債合計	15,843	26,848
負債合計	61,758	69,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,299	10,299
利益剰余金	87,488	90,886
自己株式	△3,872	△4,664
株主資本合計	103,351	105,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,273	3,482
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	4,432	3,642
非支配株主持分	3,007	3,167
純資産合計	110,791	112,767
負債純資産合計	172,549	182,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	97,617	119,303
売上原価	80,728	102,543
売上総利益	16,888	16,760
販売費及び一般管理費	7,040	7,802
営業利益	9,848	8,957
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	281	315
持分法による投資利益	57	37
その他	121	146
営業外収益合計	466	500
営業外費用		
支払利息	57	67
コミットメントフィー	94	71
前受金保証料	51	25
団体定期保険料	51	52
その他	26	33
営業外費用合計	281	249
経常利益	10,032	9,208
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,135	976
特別利益合計	1,135	977
特別損失		
固定資産処分損	26	65
特別損失合計	26	65
税金等調整前四半期純利益	11,140	10,119
法人税等	3,502	3,173
四半期純利益	7,638	6,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,445	6,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,638	6,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,421	△790
その他の包括利益合計	△1,421	△790
四半期包括利益	6,217	6,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,024	5,919
非支配株主に係る四半期包括利益	192	236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,192	38,348	3,587	488	97,617	—	97,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,192	38,348	3,587	488	97,617	—	97,617
セグメント利益	7,249	2,804	658	172	10,884	△1,036	9,848

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,036百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,090	54,605	3,134	473	119,303	—	119,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	61,090	54,605	3,134	473	119,303	—	119,303
セグメント利益	5,351	4,079	435	272	10,137	△1,181	8,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,181百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	55,192	61,090	5,898	76,425
	エンジニアリング関連事業	38,348	54,605	16,256	54,431
	先端技術事業	3,587	3,134	△452	5,427
	不動産事業	488	473	△15	647
	合 計	97,617	119,303	21,686	136,931
受注高	橋梁事業	66,084	64,488	△1,596	87,523
	エンジニアリング関連事業	40,861	52,308	11,446	65,042
	先端技術事業	3,642	2,828	△813	5,557
	合 計	110,588	119,624	9,036	158,123
受注残高	橋梁事業	157,524	161,127	3,603	157,730
	エンジニアリング関連事業	55,186	60,988	5,802	63,285
	先端技術事業	1,794	1,563	△231	1,869
	合 計	214,505	223,679	9,173	222,885

（注）売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。